

平成19年3月16日
経済産業省



平成18年中小企業実態基本調査速報（要旨）

（平成18年9月調査）

業種横断的な中小企業の実態調査を実施

速報のポイント

< 調査の特徴 >

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するための業種横断的な実態調査
- ・ 調査の範囲は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業の合計9業種に属する中小企業（中小企業全体の92.2%）
- ・ 調査方法は、平成16年事業所・企業統計調査結果を母集団として、中小企業（調査対象業種）から約11万社を無作為抽出する標本調査
- ・ 本報告書（速報）は、有効回答59,558社（有効回答率52.7%）を基に推計

< 速報のポイント >

- ・ 対象の中小企業全体では、企業数の減少を反映して、従業者数、売上高、経常利益いずれにおいても減少。1企業当たりで見ると、従業者数、売上高、経常利益ともに増加。
- ・ 従業者数のうち、非正規雇用が占める割合は、3割程度。
- ・ 売上高は、法人企業では卸売業、製造業において、個人企業では小売業、サービス業において大きい。
- ・ 売上高経常利益率は、法人企業、個人企業ともに微増。
- ・ 自己資本比率（法人企業のみ）は25.8%と、前年に比べて微増。
- ・ 法人企業のメインバンクは地銀・第二地銀が、個人企業は信用金庫・信用組合が最も多く、従業者規模が大きくなるに従って都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等の割合が高い。

（本発表資料のお問い合わせ先）

中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者：林、植杉、木下、服部

TEL：（代表）03-3501-1511（内線）5241

（直通）03-3501-1764

調査の概要

1. 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業基本法第10条の規定に基づき、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施した新たな統計調査であり、今回で3回目の実施。

本調査は、統計報告調整法に基づく承認統計調査として、今後も毎年実施する予定。

2. 調査の範囲

本調査は、平成16年事業所・企業統計調査（総務省）結果を母集団として、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業及びサービス業の合計9業種に属する中小企業から調査対象約11万社を抽出して実施。

3. 調査期日及び調査時点

平成18年9月25日調査、平成17年度決算に基づく実績報告。

4. 調査の特徴

- ・中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している唯一の統計。

区分：産業中分類__64区分、従業者規模__5区分

- ・主な調査項目は、売上高等の財務情報、従業者数、取引金融機関、設備投資等。

- ・財務情報等の上記以外にも施策立案に資すると思われる項目についても調査。

「株式会社の株式譲渡制限の有無」、「従業員教育費」、「委託・受託の状況」、「少額減価償却資産の取得金額の損金算入」等

- ・推計方法は、企業数を事業所・企業統計調査（平成13年、16年）から推計。

- ・本調査は、調査の標本設計段階から、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等に至るまですべてを民間に委託し実施。

5. 結果の公表

- ・速報（3月）では、売上高・経常利益、従業者数、資産・負債、取引金融機関等を集計・公表

統計表： 産業大分類・従業者規模別、 産業中分類別

- ・確報（7月）では、速報公表項目に加え、設備投資額・新規リース契約額、委託、受注、電子商取引、チェーン組織への加盟状況等を集計・公表

統計表： 産業大分類・従業者規模別、 産業中分類別、 都道府県別、
資本金階級別、 売上高階級別、 設立年別

5. 調査企業数及び回答数

今回の調査は、回答率53.5%（有効回答率52.7%）で、中小企業を対象とする郵送調査としては高い回答率。

	標本数	回答数	回答率 (%)	有効回答数	有効回答率 (%)
合計	113,063	60,517	53.5	59,558	52.7
法人企業	88,951	47,952	53.9	47,372	53.3
5人以下	57,166	28,912	50.6	28,409	49.7
6～20人	17,371	10,009	57.6	9,956	57.3
21～50人	6,479	3,934	60.7	3,922	60.5
51人以上	7,935	5,097	64.2	5,085	64.1
個人企業	24,112	12,565	52.1	12,186	50.5

平成18年調査の概況

1. 主要項目の調査結果

対象の中小企業全体では、企業数の減少を反映して、従業者数、売上高、経常利益いずれも前年比で減少。特に、個人企業においては従業者数の減少幅が大きい。
1企業当たりで見ると、従業者数、売上高、経常利益共に増加。

主要項目の調査結果

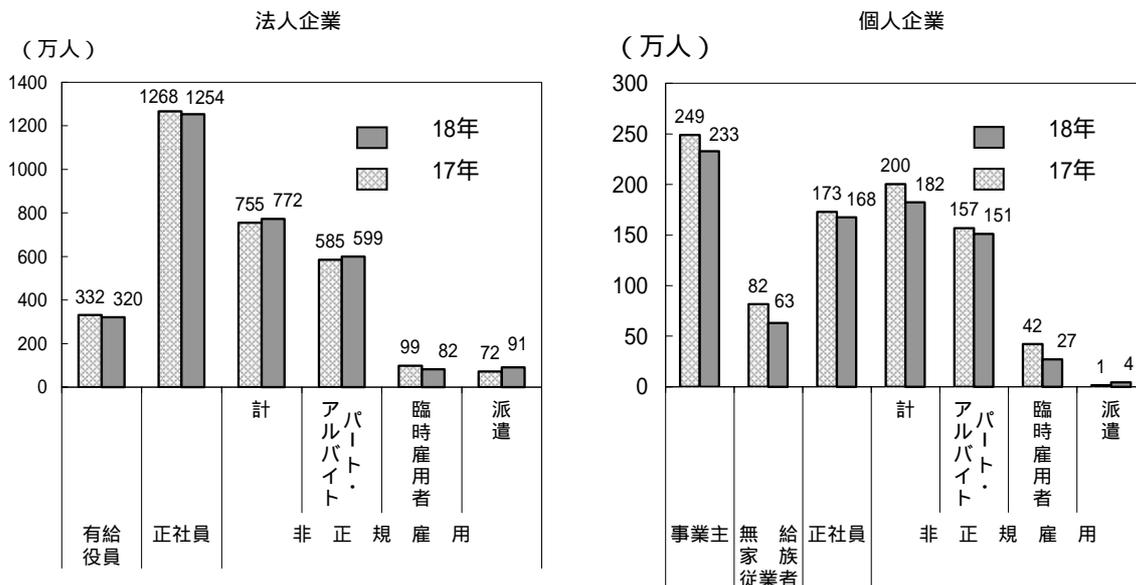
	平成17年	平成18年	前年比(%)	1企業当たり		
				平成17年	平成18年	前年比(%)
従業者数(人)	30,580,839	29,915,173	2.2	7.97	8.05	1.0
法人企業	23,540,747	23,457,167	0.4	16.56	16.88	2.0
個人企業	7,040,092	6,458,006	8.3	2.91	2.77	4.8
売上高(百万円)	534,465,485	519,251,088	2.8	139.25	139.66	0.3
法人企業	493,779,047	479,494,289	2.9	347.31	345.07	0.6
個人企業	40,686,437	39,756,799	2.3	16.84	17.08	1.4
経常利益(百万円)	18,306,707	18,282,376	0.1	4.77	4.92	3.1
法人企業	12,036,342	12,114,943	0.7	8.47	8.72	3.0
個人企業(注1)	6,270,366	6,167,433	1.6	2.60	2.65	2.1

- (注1) 個人企業における「経常利益」とは、事業主の所得に事業専従者（家族従業員）の給与等を加えたものであり、法人企業に比べて、利益水準が高くなる。
(注2) 対象となる中小企業数は、平成13年、16年の事業所・企業統計調査に基づき、平成17年 384万社、平成18年 372万社（法人企業 139万社、個人企業 233万社）と推計。

2. 従業者数

法人企業、個人企業共に、非正規雇用が従業者全体に占める比率は、それぞれ3割程度。平成18年にかけて、法人企業では、正社員が減少し、非正規雇用が若干の増加。一方、個人企業においては、派遣以外の区分において従業者数が減少。

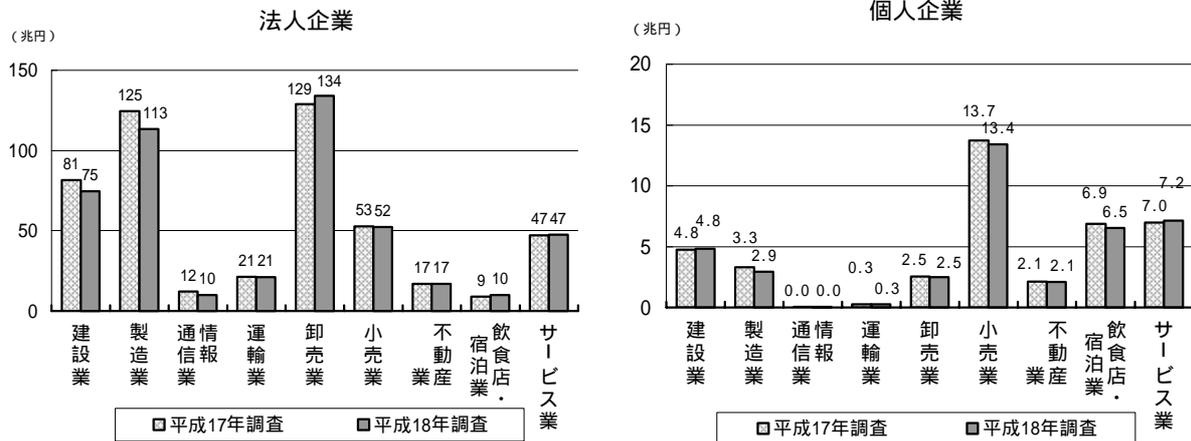
正規・非正規別従業者数



3. 売上高

法人企業では、卸売業、製造業における売上高が、個人企業では、小売業、サービス業における売上高が大きい。平成18年にかけて、法人企業では、製造業、建設業で売上高が減少する一方、個人企業では、飲食店・宿泊業において売上高の減少幅が大きい。

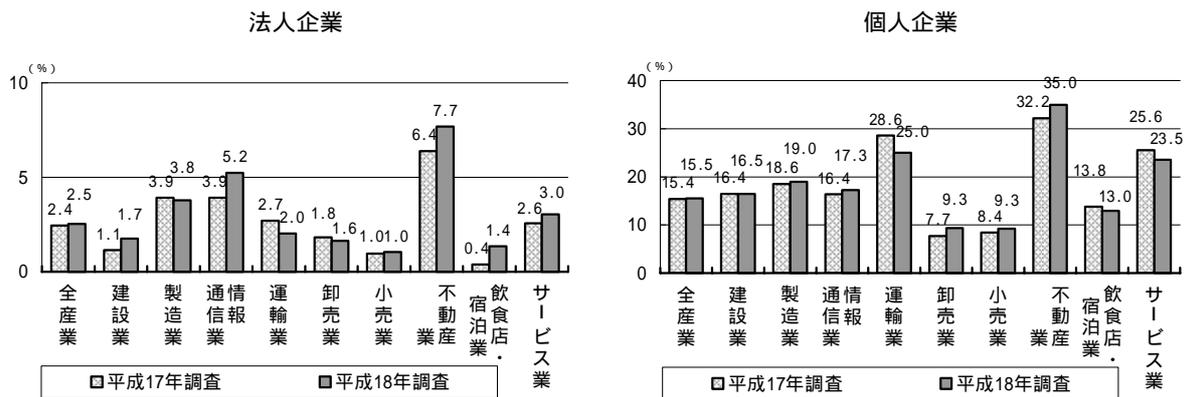
売上高



4. 売上高経常利益率

平成18年にかけて、売上高経常利益率は、法人企業、個人企業共に微増。情報通信業、不動産業などで利益率が上昇する一方、運輸業で利益率が低下。

売上高経常利益率



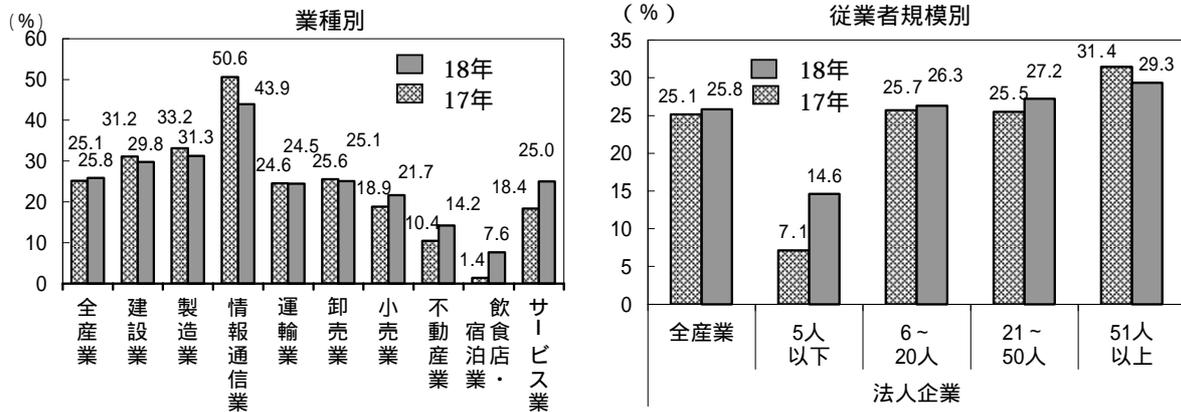
(注) 個人企業の経常利益率算定に用いている経常利益は、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものであり、法人企業に比べて、利益水準が高くなる。

5. 自己資本比率（法人企業のみ）

自己資本比率が高い業種は、情報通信業、製造業など。また、6人以上の企業においても自己資本比率が高い。

平成18年の自己資本比率は25.8%と、前年に比べて微増。

自己資本比率

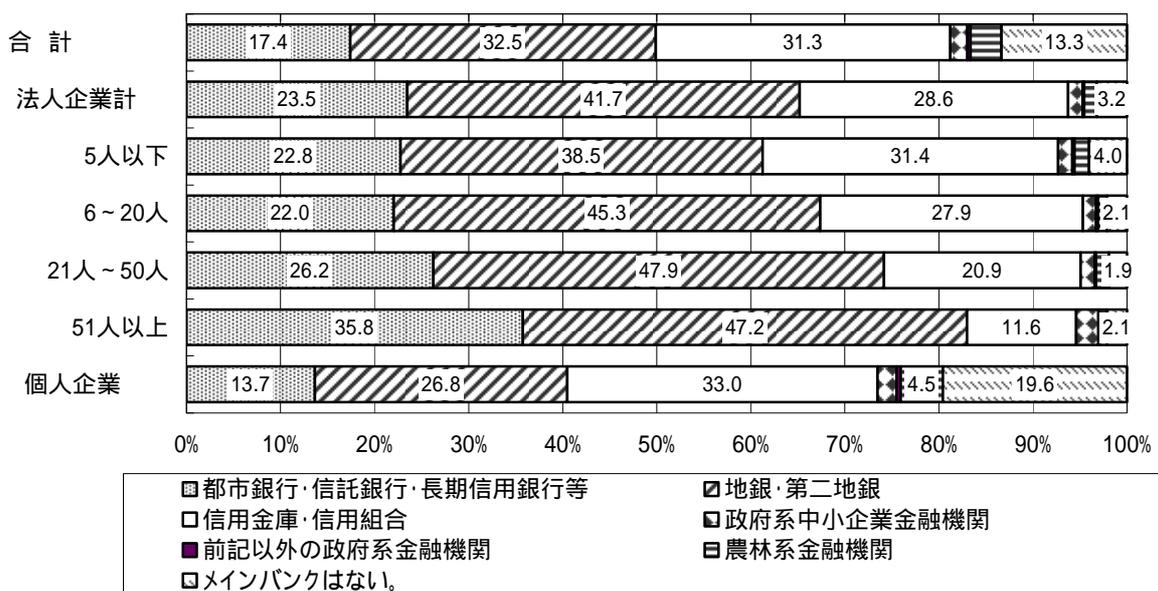


6. 取引金融機関

メインバンク（注）は、法人企業では地銀・第二地銀（41.7%）が、個人企業では信金庫・信用組合（33.0%）が最も多い。

従業員規模が大きくなるに従って都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が高く、個人企業ではメインバンクがない割合も高い（19.6%）。

金融機関業態別メインバンクの比率



（注） 調査対象企業自らが、メインバンクと認識する金融機関を「メインバンク」としている。

最近1年間のメインバンクへの借入申し込みについて、最も多かった対応をみると、「申込みを拒絶された」が減少し、「申込額どおり借りられた」が増加。

中小企業におけるメインバンクの借入申し込み状況

